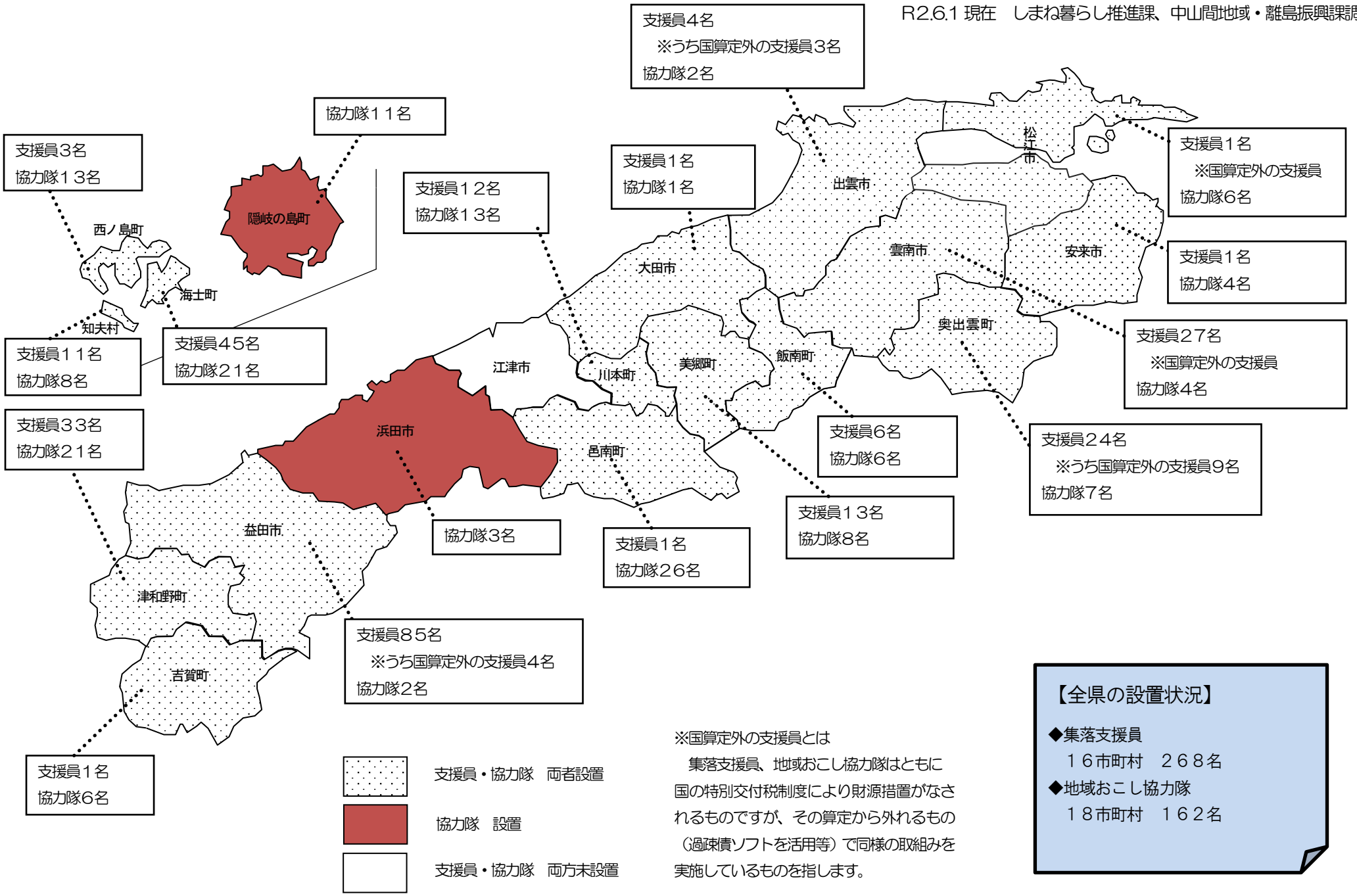
「集落支援員」・「地域おこし協力隊」の設置状況

R2.6.1 現在　しまね暮らし推進課、中山間地域・離島振興課調べ



※国算定外の支援員とは
　集落支援員、地域おこし協力隊はともに国の特別交付税制度により財源措置がなされるものですが、その算定から外れるもの（過疎債ソフトを活用等）で同様の取組みを実施しているものを指します。

【全県の設置状況】

◆集落支援員
　１６市町村　２６８名
◆地域おこし協力隊
　１８市町村　１６２名